



# HAPEE ハッピーメール MAIL

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター  
〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47 TEL:082-248-1400

Facebook



ハッピーメール  
バックナンバー



**【Mail Magazine 知っ得情報】**

メルマガでは国、県、市町、産業支援機関等及び産振構の公募イベント助成金情報などのご案内をいち早く皆様にお届け致します(右記のQRコードで閲覧できます。)

※ 毎週木曜日配信



(公財)ひろしま産業振興機構発行

## 「G7広島サミットを好機に！」

広島市経済観光局  
局長 秋田 耕志 氏



はじめに、皆様の御協力により、本年5月に「国際平和文化都市」広島で G7 広島サミットが無事開催できましたことを心より御礼申し上げます。

今回の G7 広島サミットでは、国際情勢が緊迫する中、本市から力強い平和のメッセージを世界中に発信する機会となっただけでなく、世界各国の要人や報道機関への食事、贈呈品などの機会を通じて、広島文化、歴史、産業、自然、食などの魅力を世界に発信する絶好の機会でもありました。

広島には、G7 サミットで注目されたお好み焼きや広島漆芸のように、海外に通用する優れた食品や工芸品が多くあります。本市では、それらを海外に発信し、販路拡大を図る取組の支援を継続して行っています。

昨年度は、ひろしま産業振興機構国際ビジネス支援センターやジェトロ広島の御協力の下、海外向けの食品・酒類商談会を開催しました。この商談会には、広島広域都市圏等から 47 社に御参加いただき、5 か国・9 社のバイヤーと活発な商談が行われました。

また、工芸品については、(一財)自治体国際化協会が主催するフランスでの企画展への出展支援を行い、5 社に参加いただきました。

本年は、本市の姉妹都市であるドイツ・ハノーバー市との姉妹都市提携 40 周年にあたり、この節目の年の両市の経済交流を通して、広島の魅力ある特産品や製品などを発信し、地域ブランド力の向上や販路拡大に取り組んでまいりたいと考えています。

G7 サミットの開催により広島が経済の盛り上がりを見せている中、2025 年には大阪・関西万博が開催され、約 350 万人の海外来場者が見込まれています。この好機に海外の方々に広島の魅力を発信できるよう、ひろしま産業振興機構国際ビジネス支援センターをはじめとする支援機関の皆様との連携を強化し、アフターコロナに対応した海外展開支援を充実させていきたいと考えていますので、引き続き皆様の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

### CONTENTS

巻頭言	「G7広島サミットを好機に！」	広島市経済観光局 局長 秋田 耕志 氏	1
海外 レポート	ジャカルタ	弊社における経験からのインドネシア労務考察	2
	ニューヨーク	米国東海岸最大の食の展示会が開催	3
	台北	ベンチャー・スタートアップ展示会 InnoVEX 2023	4
	ハノイ	気候変動に直面するベトナムの将来への取組み	5
	上海	第4回上海「五五ショッピング・フェスティバル」	6
	シンガポール	キャッシュレス先進国シンガポールのQRコード決済事情	7
お知らせ	ハッピーからのお知らせ		8

## 「弊社における経験からのインドネシア労務考察」

中川 智明

今回は少し重い内容となりますが、ただ重いだけではなく、既にインドネシアに進出している会社においては、インドネシア労務についてほぼ確実に大小の問題を抱えている実態がありますので、少しでも参考にさせていただければと思います。なお、以下の記述は私の経験などからの考えであり、個人的なもので絶対的なものではありません。

### ＜そもそもの労務の違い＞

結論から言うと、日本は従業員に対して性善説で対応し、個人の良心を信じて（依存して）最低限の労務管理を行っているのに対し、インドネシアでは、日本のような最低限の労務管理では会社が崩壊に向かうため、性悪説で労務管理をする必要があります。

これは、例えばコロナ禍における外出禁止令の実施方法について思い出していただければ理解できます。日本は独特の「同調圧力」なのか「ディシプリン（規律）」なのか、政府のお願いだけで外出禁止が実質的に実行されたのに対して、インドネシアをはじめ多くの国では、外出禁止令時に外出すると警察に捕まるなど、厳しい罰則があって初めて外出禁止令が有効になりました。

良いか悪いかは別として、以上のように日本は独特な思考や文化で生活していますので、日本企業は、日本国内の労務とインドネシアをはじめ海外での労務と、考え方を全く変える必要があるのです。

### ＜インドネシアでのあるべき具体的な対応＞

では、インドネシアでの性悪説に基づく労務とはどうあるべきなのでしょう。業務の評価制度、業務手続きやルールの確立という、性悪説である諸外国では当たり前の労務制度を整える必要があると考えます。従業員には、評価制度によりプラスにもマイナスにも評価され、さらに業務手続きやルールにより最悪の事態は回避するという対応が有効だと思います。一方で、ルールやマイナスの評価もない状況においては、従業員は、どんどんモラルが低下し怠けてゆくと云えます。

### ＜日本企業であることの優位性＞

このように、日本企業は一般的に日本国内の特殊な環境下での活動に慣れ過ぎてしまい、インドネシアをはじめ海外での労務については苦しむことが多いで

す。

しかし、一方では、インドネシアにおける日本企業の優位な面も感じます。インドネシアは基本的に親日国であり、さらに、日本人は「ディシプリン（規律）」があると思われています。このため、日本企業に就職するインドネシア人はこの点を重視している人が比較的多く、何かしら教育的指導をすると熱心に応じてくれることも多いです。

### ＜弊社での経験から考える対応＞

弊社において、クライアント様のことを考え、比較的厳しい対応を従業員にしてしまうこともありますが、従業員には問題点の指摘と同時にその改善方法なども含めて話をすると、彼らは反発するようなことはなく、熱心に耳を傾けてくれます。インドネシアでは、日本のように人を教育するとか、アドバイスを与えるようなこともあまりないので、若い人も教育やアドバイスに飢えているのかもしれませんが、弊社のクライアントは日本企業であり、日本企業の仕事の水準にするために、インドネシア人の一般的な生活や仕事ではあり得ないような細かく厳しい仕事の要求をしていますが、それでも自分の改善点に注目し、貪欲に成長を志向していると感じることも多いです。全ての人がそうではないかもしれませんが、弊社従業員に関しては、そのような印象を持ちます。

この点からも、日本企業の「先輩が後輩に教える」という文化は、とても有効に働くと感じます。日々のアドバイスはもちろんのこと、社内研修などの教育の機会、成長の機会を提供すると見せることで、優秀な従業員をつなぎ留めることになると思います。



【労働者のデモも頻発します】

## 「米国東海岸最大の食の展示会が開催」

蟬本 睦

## ＜ファンシーフードショー＞

6月25日（日）～27日（火）の3日間、ニューヨーク市のジャビッツ展示会場にて、高級食材を対象とするファンシーフードショーが開催されました。パンデミックを経て規模が縮小される展示会が多いなか、本展示会はジャビッツ展示会場のメインである3階と、さらに1階を全て使う規模となっており、主要都市が連なる東海岸では最大規模の食の展示会となっています。大変多くの来場者が訪れており、筆者は事前に登録をしていたのですが、入場バッジの受け取りに1時間もかかるほどの長蛇の列でした。



【ファンシーフードショー正面入口】

## ＜各国のパビリオンが競い合う＞

3階の入口を入ると、イタリア、トルコ、エジプト、モロッコ、スペイン、フランス、カナダ、ポーランド、チュニジア、サウジアラビア、韓国など多くのナショナルパビリオンが連なり、まさに、競演といった感じでした。最大規模はイタリアで、ざっと見たところ300社は出展しているのではないかと思います。

また、1階には、ニューヨーク州やニュージャージー州をはじめとする州政府が取りまとめるパビリオンのほか、飲料専門のセクションや、新規出展者のみを集めたエリアなど、まさにありとあらゆる国、地域の食が集まる、非常ににぎやかな展示会となっています。



【イタリアパビリオン】

## ＜ジャパンパビリオン＞

日本はというと、日本貿易振興機構（ジェトロ）が35社を取りまとめてジャパンパビリオンとして参加していました。

緑茶や、フルーツ、調味料や菓子類など、さまざまな会社が参加されていましたが、ジェトロに伺ったところ、パンデミック明けということもあり25社が新規の参加だったとのこと。ジェトロのパビリオンの募集要項によれば、中小企業には補助金付きの料金が適用され、一般料金の半額となるようです。残念ながら、広島県からの参加はないようでしたが、視察に訪れている会社もあったようで、次回以降の挑戦が望めます。



【ジャパンパビリオン】

## 「ベンチャー・スタートアップ展示会 InnoVEX 2023」

歐 元韻

今回は5月30日から6月2日の間、台北市にて開催されました「InnoVEX 2023」についてご紹介したいと思います。こちらのビジネスイベントは、世界最先端のIT技術やビジネストレンド、斬新なアイデアで業界に革新を起こしたスタートアップ企業、並びに先端技術などを紹介することで知られた展示会です。

近年はアジア最大規模の情報技術見本市として知られた「台北国際コンピュータ見本市」と隣接会場にて同時開催されていますので、世界各地の業界関係者からより注目を集めています。また、グラフィックスプロセッシングユニットの設計に特化した半導体メーカー、エヌビディア社の創業者であり、AIの父と呼ばれているジェンスン・ファン氏が台湾に里帰りをし、講演を行うということで例年以上の盛り上がりでした。

蔡英文総統もオープニングセレモニーのスピーチで、台湾の半導体関連産業の繁栄ぶり及びハイテク力の高さを強調し、全世界の科学技術産業における台湾の重要性と、中心的な役割を担う存在として今後目指していく方向性を国内外に向けアピールされました。

## ＜日台IoTシステム・デジタル産業ビジネスマッチング＞

今回の「InnoVEX 2023」展示会において、日本台湾交流協会が初めて展示会場内に日本のIoTシステム・デジタル産業関連企業コーナーを設け、各企業と台湾企業及び諸外国企業とのビジネスマッチングを試みたことで、注目を集めました。



【公益財団法人日本台湾交流協会ブース風景】

日本側からの出展企業は東京、埼玉、神奈川、福島、茨城、熊本におけるベンチャー企業やスタートアップ企業を中心に、出展商品も、半導体洗浄用オゾン水生成装置、次世代型フレキシブルプリント配線板、イチゴ栽培生産管理システム、0歳児からのプログラミング学習セット、ロボットプログラミング学習セット、高精度ガン診断色彩カメラ、ナノブリッジメモリコア、クラウドファンディング活用日台架け橋プロジェクト

ト、ポップカメラ、インソムノグラフ睡眠計測サービスと、現代のデジタルライフに対応した出展内容となっていました。また、企業規模や従業員数が比較的小規模でも、海外に向けてビジネス展開を図りたい意欲に溢れた出展企業ばかりです。

もちろん、ビジネスマッチングでは台湾の名だたる企業担当者や、後述する台湾政府系シンクタンク、工業技術研究院の担当者も興味のある日本企業のブースを訪れ、面談を行っていました。こうした取り組みは、広島県のベンチャー企業やスタートアップ企業の中にも、多かれ少なかれ海外でのビジネス展開に興味を持たれている企業がいらっしゃるかと思いますので、ぜひこの機会に一度出展をご検討いただけたらと思います。

## ＜台湾のベンチャー、スタートアップ企業支援環境＞

ここからは、台湾のベンチャー企業やスタートアップ企業の成長を外部からサポート、バックアップしている台湾政府系シンクタンク、工業技術研究院を中心に話を進めていきたいと思っています。現在の台湾では、半導体業界を含めたハイテク関連産業の成長は台湾経済全体の浮沈に影響を及ぼすと言っても過言ではありません。もちろん、台湾政府も業界の動向には常に注意を払い、最重要事項の一つとして捉えていますので、工業技術研究院が果たす役割は年々重要度を増しています。

過去、彼らがサポートしてきたベンチャー企業の中には、今や世界的企業となった TSMC・台湾積体回路製造(股)公司(半導体製造)をはじめ、聯華電子(股)公司(半導体製造)、台湾光罩(股)公司(半導体製造用マスクの研究・販売)、晶元光電(股)公司(LED)、盟立自動化(股)公司(自動化機械開発)といった、今日の台湾ハイテク関連産業の中心を担うそうそうたる企業が名を連ねています。恐らく、今後もハイテク産業分野のベンチャー企業やスタートアップ企業を工業技術研究院が技術サポートすることで企業の成長をより加速させるという図式は不変であり、より強固なものになると考えます。また、台湾政府のアメリカ・シリコンバレーを参考にしたベンチャー企業やスタートアップ企業の創出につなげる環境整備に徹した取り組みは、台湾のベンチャー、スタートアップ企業によるイノベーション創出を促し、ひいては雇用促進、経済力の強化に繋がっており、国内外からも高い評価を受けています。

## 「気候変動に直面するベトナムの将来への取組み」

中川 良一

## ＜ベトナム過去最高気温を記録＞

2023年5月、ベトナム各地で過去最高の気温を記録しました。2019年に記録された43.3℃を超え、5月6日に、中部タインホア省クアンホア県で44.1℃を記録、同日ハノイ市内の気温も36℃以上となり、午後2時にはハノイ市内ロドゥック町で40℃を超える猛暑となりました。世界銀行のレポートによると、ベトナムは気候変動により最も深刻な損害を受ける地域のトップ5に入ると言われています。海面水位が1m上昇すると、ベトナム全国土の5.3%、GDPの10.2%、人口の10.8%、農地の7.2%が影響を受けることになり、ベトナム北部の紅河デルタにおいては、総面積の13.2%（19.7万ha）が水没する可能性があります。

ハノイ市やホーチミン市などの大都市においても、豪雨時には低地に洪水が頻繁に発生しています。ハノイ市下水・排水公社によると、現在、ハノイの排水システムは、降水量が2時間当たり最大50mmまで対応できるようですが、近年の気候変動による豪雨では、降水量が50～100mmになり、ハノイ市の道路や住宅地域の50～70ヶ所で洪水が発生すると予測しています。



【豪雨による洪水が発生したハノイ市】

## ＜温室効果ガス排出削減への取組＞

2020年改定されたベトナム政府のNDC（国が決定する貢献）によると、2014年での温室効果ガス排出量はCO<sub>2</sub>換算で2億8,400万トン計測され、これより将来の排出予測を計算すると、2020年では5億2,840万トン、2025年では7億2,620万トン、2030年では9億2,790万トンに達してしまっています。2021年11月の国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議：COP26にて、ベトナム政府首

相は、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを誓約し、目標達成のため、2030年までの削減計画を分野別に設定しました。

また、温室効果ガス検査対象となる施設として、日系企業ではパナソニック、ホンダ自動車、ヤマハなどの大手製造工場、イオンモールなどの大型ショッピングモール、また外資系ホテルではマリオットホテル、ソフィテルホテルなどがリストアップされています。これらの施設に対して、・2023年3月31日までに、温室効果ガス検査のために前年度の活動情報を提供・2024年から、温室効果ガス検査を年に2回実施・2026年～2030年まで、ベトナム資源環境省による各施設の排出量削減目標を達成するための計画構築と実現、が要求されています。

## ＜北部ベトナムの危機的な電力不足＞

2023年6月に入り、電力不足が発生し、北部の各都市・省ともに、節電しなくてはならない状況にあります。一般的な計画停電の場合、電力会社は、企業/住民地区へ十分に余裕を持った事前通知を行います。現在の状況は、事前通知無し、あるいは直前での通知により、直ちに停電する地方自治体も多くみられます。このような状況は、ベトナム北部の企業活動に大きな影響を与えています。

北部における電力不足の原因は、商工省の説明によると、猛暑に伴う電力消費量の急増と北部の発電量の減少が挙げられます。北部の発電源は、主に水力発電と火力発電です（火力48%、水力43%、再生可能エネルギー8%）。今年の状況がこれまでと大きく異なる点は、主要水力発電所のダムが水位が大きく低下したことによる発電量の減少、また6月上旬に北部火力発電所9カ所が、猛暑によるフル稼働の影響で発電機の故障が起これ、大幅な発電量の低下が生じていることです。

## ＜今後の課題＞

ベトナム北部では、2050年のゼロエミッションに向け、政府主導の温室効果ガス削減管理が徐々に厳しくなることが予測されます。海面上昇により、経済的に重要な国土を失う可能性があるベトナムとしては、最優先課題として取り組んでいく必要があります。同時に、気候変動に弱い発電形態から、多様な発電形態を取り入れることによる、電力供給の気候変動リスクの低減も緊急課題となっています。

## 「第4回上海『五五ショッピング・フェスティバル』

胡 曉雯

はじめまして！この6月から上海事務所の所長に就任した、胡 曉雯（こ ぎょうぶん）と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

上海市では今年で4回目となる「五五ショッピング・フェスティバル（五五購物節）」が開催されています。「五五ショッピング・フェスティバル」は上海市人民政府が主催する一連のイベントで、主要ショッピングエリアやショッピングストリートで、企業のマーケティング活動を展開し、消費拡大と品質向上を促進するための、重要なイベントの一つです。



【今年の五五購物節のスローガン  
上海でブームを起こす、消費を楽しむ】

今回の「五五ショッピング・フェスティバル」は、4月29日に「2023年国際消費フェスティバル」と同時に開幕され、労働者の日、母の日、父の日、子供の日、端午節にかけて、6月末まで実施されます。新たな顧客層、サプライチェーン、ビジネスシーンの発掘に力を入れ、ショッピング、文化・観光、グルメ、競技会、展示会の5大分野の連携を促進し、世界の消費の中心になることを目的とした博覧会で、大規模集散プラットフォームの形成を目指しています。

## ＜今年の主な活動＞

開会式では、ロレアル、エスティローダー、上海汽車集団、アリババ、テンセント、京東、美团などの国際ブランド15社が代表として、それぞれのプロモーションを披露。そして、「消費者への贈り物」と題して、合計358億元（約7,000億円）のクーポンやポイントバックなどの特典を提供すると発表しました。

また、自動車や家電の消費を楽しむ「上海自動車品質消費嘉年華」と「上海数字生活節」、輸入製品（日用品、食品など含む）の消費を楽しむ「上海high購節」などや、ほかにも食やコーヒーをテーマにしたイベントなどが上海市内の12カ所で開催されました。公表されたデータによると最初の1ヶ月間（2023年4月29日～5月28日）で、上海のオフライン（実店

舗での）消費は1日平均80億元（約1570億円）近くを記録しました。

## ＜日本関連活動＞

4月30日から5月5日まで、金虹橋モールでは「JAPAN FAIR Japanese Week」が開催され、日本のパフォーマンスや人気商品が多数そろいました。例えば、阿波踊り、日系バンドの演奏、着物、剣道、盆踊りなど日本の文化が披露されました。体験コーナーでは、相撲ゲーム、たこ焼き作り、浴衣の試着、空手道、剣道などの体験が行われました。また、商品紹介コーナーでは日本のビール、梅酒、日本酒を無料で試飲できるほか、日本の文化・創作品も購入でき、さらに寿司、うなぎ、お好み焼き、焼き鳥、ラーメンなどの日本料理も提供されていました。



【剣道パフォーマンスの様子】

このほかにも「上海高島屋」では花道、茶道、和食弁当作りなどが体験できるイベントを開催し、日本館では、200以上の日本ブランドの良質な商品が1万点近く陳列されていました。

このように上海「五五ショッピング・フェスティバル」は、上海市にとって新型コロナから回復し、消費を刺激して活性化させるための重要な試みとなっています。

参照：（以下中国語記事）

①第4回上海「五五ショッピング・フェスティバル」最初の1ヶ月間、上海のオフライン消費は1日平均80億元（約1570億円）近く

②「JAPAN FAIR Japanese Week」、上海「五五ショッピング・フェスティバル」日系活動のまとめ

③2023年「五五ショッピング・フェスティバル」のイベントスケジュールと主な活動内容

## 「キャッシュレス先進国シンガポールのQRコード決済事情」

碓 知子

### ＜1980年代からキャッシュレスに着手＞

早くからキャッシュレス決済に力を入れてきたシンガポール。1986年には、銀行のキャッシュカードを使って店舗で支払いができるNETS（ネッツ）が導入されました。決済時に口座から即座に引き落とされる仕組みで、地場銀行が合併で設立したNETS社が運営しています。1991年にシンガポールに初めて来た際、コンビニ、スーパーや一般小売店のどこでも、銀行のキャッシュカード1枚あれば買い物ができる便利さに驚いたものです。それから30年余り。キャッシュレス決済はさらに進歩しています。

### ＜世界発の統一QRコード＞

その一つは日本でも普及が進むQRコード決済です。QRコード決済は日本で発明されましたが、先に普及したのは日本以外のアジア諸国です。シンガポールでは2016年頃から様々な決済会社が参入し、あっという間に乱立状態に。そこで政府はいち早く、統一QRコードの策定に着手し、2018年には27の決済会社で使える世界初の統一QRコード、SGQRを誕生させました。金融庁によると、2022年10月現在、シンガポール国内の店舗の約90%、数にして約21万軒がSGQRコードを導入しています。（2021年10月は75%。）

### ＜銀行主導のデジタルペイメント＞

SGQRコードが普及した背景には、銀行の対応があります。2017年、シンガポールでは送金相手の携帯電話番号やID番号、会社の場合は企業登録番号があれば、銀行口座がわからなくても送金できるサービスPayNow（ペイナウ）が導入されました。PayNow送金はQRコード決済も可能でしたが、2019年からはSGQRのQRコードでPayNow決済ができるようになりました。PayNow決済は地場3行、CITIBANKなど外資7銀行、GrabPay（グラブペイ）などの決済会社も使い始め、現在SGQRコードを導入している店舗の半数は、PayNow決済を使っています。

### ＜現金の牙城、屋台もデジタル化＞

昨今の最も大きな流れは、個人事業主が多くを占めるホーカーと呼ばれる屋台のデジタル化です。QRコード決済では端末の導入は必要ありませんが、複数の決済会社からの送金のチェックなど、高齢者の多いホ

ーカー事業主にはハードルが高く、また決済会社に支払う利用料も小規模事業主には負担になっていました。そんな中、政府はコロナ禍の2020年6月から、決済会社への利用料の支払いを政府が負担する「Hawkers Go Digital（ホーカーズ ゴー デジタル）」というキャンペーンを実施し、ホーカーのデジタル化を促しました。その結果、ホーカーと公団住宅や工業団地の食堂におけるSGQR決済額は、2020年5月の203万シンガポールドルから、2021年8月には約9倍の1833万シンガポールドルに増加したのです。

### ＜今後の動き＞

2023年4月、シンガポールとマレーシアは国境を越えたQRコード決済の連携を開始しました。両国の旅行者は、自国の銀行アプリを使って相手国の店舗のQRコードをスマホに読み取って決済できるようになりました。このQRコードの相互利用は、他のASEAN諸国にも広げていく予定です。

一方、政府が決済会社への利用料を負担するのは今年末までで、有料になった時、ホーカーをはじめ中小店がQRコード決済を継続するか、今後の動向が注視されます。



【支払窓口にSGQRのコードを掲げる飲食店】

こちらの記事は、中国新聞SELECT「最前線ビジネスサポーター発」にも一部掲載されました。



世界9都市海外ビジネスサポーター&上海事務所発

# 事例から学ぶ、

# イマドキの海外展開。

オンデマンド  
セミナー  
(全5回)

アフターコロナ時代に突入し経済活動が活発化する中、円安や高騰が続く物価、人件費の上昇、人手不足など、海外ビジネスを目指す県内企業を取り巻く環境は劇的に変化し続けています。

このセミナーでは、当センターの海外サポーターが、中小企業や小規模事業者が海外でビジネス展開するうえで参考となる最新(=イマドキ)の情報を、成功・失敗事例を交えながらお話しします。

なお、当センターでは、各サポーターへの個別相談(無料\*)を随時受け付けていますので、ぜひご活用ください。

\*広島県内に事業所のある企業等に限りです

第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
 台北/ホーチミン	 シンガポール/ジャカルタ	 大連/ニューヨーク	 上海/バンコク	 ハノイ/ベンガルール
配信期間 8/10-9/10	9/15-10/15	10/20-11/20	11/24-12/24	1/15-2/15

■ 対象者 : 海外への市場拡大や進出を検討している県内企業等

■ 実施方法: オンデマンド配信  
※配信期間中は、職場や自宅からいつでも視聴できます。  
※申込が必要です。

■ 詳細・申込先 : <https://www.hiwave.or.jp/event/38034/>



■ その他 : 配信期間より前に申し込んでいただいた方には、配信開始日に視聴用 URL をメールでお送りします。

参加費無料

## 令和5年度 オンデマンドセミナー キックオフイベント

「事例から学ぶ、イマドキの海外展開。」

**ホーチミン編 リアルタイム配信決定!**

近日募集開始

今回、キックオフイベントとして、ホーチミン編を現地の講師と繋ぎ、リアルタイムで配信します。

セミナーの後には、質疑応答時間を設けますので、セミナーの内容やホーチミンの現状について、講師の海外サポーターに直接質問していただけるチャンスです。企業数限定で、個別相談枠も設ける予定です。

皆様ふるってご参加ください。

■ 開催日時: 令和5年8月1日(火) 14:00~15:30 (セミナー、質疑応答)

■ 講師: 海外ビジネスサポーター 石川 幸 氏

メガバンクで投資銀行業務等の幅広い経験を持つ。現地従業員 200 名。800 社超のお客様に市場調査、ビジネスマッチング、投資ライセンス、会計・税務・監査、労務・法務、M&A (合併・買収・譲渡・撤退) など幅広いご相談に対応。

■ 配信方法: Zoom またはウェビナー

■ その他: セミナー部分は、後日オンデマンドセミナー・ホーチミン編として配信します。

